

現状

**人口の動向**  
 ○ 生産年齢人口(15～64歳)の減少(本県)  
 R1(2019)年の301万人から、R27(2045)年には、241万人まで低下すると推計されている。

**経済・産業構造の現状**  
 ○ 実質経済成長率マイナス成長の見込み(本県)  
 H27年度以降プラス成長を続けていたが、R2年度は、マイナス成長の見込み。  
 ○ 産業別の従業者数割合(本県)  
 「卸売業、小売業」(21.9%)、「医療、福祉」(15.8%)、「製造業」(11.2%)の3つで全産業の5割を占める。  
 ○ IT人材が45万人不足(全国)  
 電子商取引の市場(全国)が、19兆円を超え、デジタル技術の活用が加速。IT人材の不足は、45万人(R12年)に達する見込み。

**労働力の需給状況**  
 ○ 有効求人倍率の低下(本県)  
 H30年度の1.59倍から、R2年度には、1.06倍まで低下。  
 ○ 完全失業率(本県)の高止まり  
 R2年4～6月以降は3%台が継続。  
 ○ 人手不足分野は解消されず(本県)  
 職業別有効求人倍率(R3.4月)は、建設、土木、保安で3倍を超え、社会福祉、介護で3倍近くとなる一方、事務的職業では0.32倍。

**労働者を取り巻く状況**  
 ○ 若年者の離職率高い(本県)  
 若年者の完全失業率(全国)は、全年齢と比べると依然として高く、卒業後3年以内の離職率(本県)は、全国平均よりも高い。  
 ○ 女性の非正規割合高い(本県)  
 M字カーブは改善されつつあるが、女性の非正規雇用割合は35～39歳以降の各年齢階級では5割超。  
 ○ 非正規雇用労働者数約87万人(本県)  
 H19から10年間で約13万人の増。就職氷河期世代における非正規雇用労働者の割合(本県)は、全国平均よりも高い。  
 ○ 働く中高年・高齢者が増加(本県)  
 65歳以上の老年人口は、年少人口を上回りその開きは、今後も拡大の見込み。働く高齢者もH21からR2にかけて3倍以上増加。  
 ○ 障害のある人の求職者数・就職者数が増加(本県)  
 新規求職件数は増加傾向。特に精神障がいのある人や発達障がいのある人の新規求職件数が大きく増加。  
 ○ 外国人労働者の増加(本県)  
 在留資格別の外国人労働者は、「技能実習」が大きく増加。外国人を雇用する事業所数も卸売・小売業や建設業を中心に増加。

**企業における人材の確保・育成(本県アンケート調査)**  
 ○ 8割の企業が社内研修を実施。  
 ○ 社外の教育機関に対しては、オンライン研修の充実、情報発信力の強化を要望。  
 ○ IT企業及びユーザー企業ともIT人材が不足。

課題

**【社会・経済情勢の変化に伴う産業界や地域の人材ニーズへの機動的な対応】**  
 ○ 全国的にIT人材が不足。本県でも、ITベンダー企業では約9割の企業、ITユーザー企業では5割以上の企業が、IT人材やノウハウの不足を感じており、IT人材の育成は急務。  
 ○ デジタル化の進展により、あらゆる産業分野においてIT利活用人材のニーズが高まり、全ての働く人に対してITに関する知識・技術の習得を推進していくことが必要。  
 ○ 本県が目指す成長産業の創出を支える人材や、脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー分野の人材など、本県の産業政策と一体となった人材育成が必要。  
 ○ コロナ禍で雇用情勢が落ち込む中においても、建設や介護等の分野では人材不足の状況となっており、引き続き、地域ニーズを踏まえた人材の育成・確保・定着への施策が必要。

**【個々の特性やニーズに応じたキャリアアップ、キャリアチェンジへの支援】**  
 ○ 本県の若年者の失業率や離職率は、全国平均を上回っており、人材育成から就職支援・職場定着までの一体となった支援が必要。  
 ○ 生産年齢人口の減少や、人生100年時代到来による職業人生の長期化を踏まえ、キャリア転換を希望する中高年齢者の職業能力開発を推進することが必要。  
 ○ 就職氷河期世代、女性やひとり親、就労困難な事情を抱える人に対し、活躍の機会が広がるよう職業能力開発の支援や就労先とのマッチング支援が必要。  
 ○ 社会人、職業人として生きていくためには、学校教育において、望ましい職業観・勤労観や基礎的・汎用的な能力を身につけることが必要。  
 ○ 経済・社会環境の変化に対応するため、労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成につながるリカレント教育等の職業能力開発施策が必要。

**【技専校や障害者校における多様化・高度化する訓練ニーズへの対応】**  
 ○ デジタル社会の進展や社会・経済情勢の変化に合わせた訓練が実施できるよう訓練メニューや施設・設備等の整備が必要。  
 ○ コロナ禍による新たな日常への対応として、オンライン訓練の実施効果の検証と、テレワークに対応した訓練内容の充実が必要。  
 ○ 訓練ニーズが高いIT系訓練を県内どこでも受講できる環境整備が必要。  
 ○ 職業訓練を必要とする人に、的確かつ正確に公共職業訓練の情報が届くように情報発信の強化が必要。

**【技能の継承や振興】**  
 ○ 少子高齢化社会の進展と熟練技能者の退職により、技能の継承や、県内各地で受け継がれてきた伝統産業の後継者の育成、技法の継承が大きな課題。  
 ○ 県民、特に次代を担う若い世代の関心を高め、技能が評価される社会づくりが必要。  
 ○ 外国人技能実習が受検する技能検定の円滑な運用に向けた、実施体制の整備が必要。

基本的施策(4つの柱)

- 21の施策項目
- 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進
    - デジタル人材の育成強化
    - 成長産業分野や新たな産業として期待できる分野等の人材育成
    - 人材不足分野の人材育成の強化
    - ものづくり分野の人材育成
    - 在職者訓練の充実
    - 労働者のキャリア形成支援
  - 誰もが活躍できる社会の実現に向けた職業能力開発の推進
    - 若年者に対する支援
    - 中高年者や高齢者に対する支援
    - 女性やひとり親に対する支援
    - 障がいのある人に対する支援
    - 非正規雇用労働者に対する支援
    - 就労に特別な支援を要する人への支援
    - 学校教育と連携したキャリア教育の推進
    - リカレント教育の推進
  - 高等技術専門校及び障害者職業能力開発校における職業能力開発の充実・強化
    - ICT技術を活用した新たな訓練の導入
    - 人材ニーズに対応した訓練の実施
    - 訓練指導体制等の充実
    - 情報発信の強化
    - 訓練環境の充実
  - 次世代への技能の継承と技能の振興
    - 技能の魅力発信や次世代への技能の継承
    - 外国人技能実習生の技能検定受検体制の充実

成果指標

現状値 ⇒ 目標数値

【基本施策1, 2, 3】  
 技専校施設内訓練修了者就職率  
 89.5% ⇒ 90%(毎年度目標)  
 (R1)

【基本施策1, 2, 3】  
 委託訓練修了者就職率  
 80.9% ⇒ 81%(毎年度目標)  
 (R1)

【基本施策1, 2, 3】  
 障害者校施設内訓練修了者就職率  
 70.7% ⇒ 71%(毎年度目標)  
 (R1)

【基本施策1, 2, 3】  
 障害者校委託訓練修了者就職率  
 56.6% ⇒ 60%(毎年度目標)  
 (R1)

【基本施策1, 3】  
 県が実施する公共職業訓練におけるデジタル人材育成数  
 (IT系訓練の修了者数)  
 292人 ⇒ 440人(R6年度目標)  
 (R2)

【基本施策3】  
 Webサイト「福岡県の職業訓練」セッション数  
 24万セッション ⇒ 36万セッション  
 (R3推計) (毎年度目標)

【基本施策4】  
 技能検定受検申請者数  
 4,805人 ⇒ 5,000人(R6年度目標)  
 (R1)